

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社オールアバウト
【英訳名】	All About, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江幡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 石川 耕
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号
【電話番号】	03（6362）1300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 石川 耕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	674,592	949,001	3,296,096
経常利益又は経常損失() (千円)	14,209	5,157	167,319
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	15,327	12,565	139,484
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,741	12,288	158,351
純資産額(千円)	3,254,439	3,377,558	3,415,714
総資産額(千円)	3,597,690	3,904,086	4,020,461
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	114.26	93.68	1,039.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	1,039.39
自己資本比率(%)	89.9	86.0	84.5

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に円安、株高基調が継続し、企業業績の一部に持ち直しの傾向が見られる等、景気回復の明るい兆しが見えた一方で、円安による輸入価格の上昇や欧州の財政不安、中国における経済成長率の鈍化等により、依然として先行きには不透明感が残る状況となっております。

このような環境下で当社グループは、当社が運営するインターネット総合情報サイト「All About」においては、メディア力の強化を目的としてテーマ数と専門家数の増加に取り組むとともに、複数の専門家記事や外部の情報を独自に再編集した質の高いまとめコンテンツの提供等、新たなメディアサービスを開始いたしました。

また、連結子会社の株式会社オールアバウトライフマーケティングにおいては、「サンプル百貨店」におけるサンプル商品の拡充と会員数の増加に注力し、平成24年9月に連結子会社となった株式会社コロネットにおいては、新しい生涯学習講座の開講を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は949百万円（前年同四半期比40.7%増）、営業利益は5百万円（前年同四半期は15百万円の損失）、経常利益は5百万円（前年同四半期は14百万円の損失）、四半期純損失は12百万円（前年同四半期は15百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業はメディアビジネスの単一セグメントのため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が169百万円増加した一方、有価証券が190百万円、受取手形及び売掛金が69百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は700百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主にのれんが11百万円、繰延税金資産が9百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は424百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に未払費用が25百万円増加した一方、未払法人税等が23百万円、買掛金が18百万円、未払金が9百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は102百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が32百万円、長期借入金が11百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失を12百万円計上したこと及び26百万円の配当実施により、利益剰余金が39百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	451,620
計	451,620

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	134,277	134,277	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	134,277	134,277	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	134,277	-	1,169,675	-	1,412,395

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 135	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,142	134,142	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	134,277	-	-
総株主の議決権	-	134,142	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オールアバウト	東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号	135	-	135	0.10
計	-	135	-	135	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592,324	1,761,924
受取手形及び売掛金	510,176	440,665
有価証券	995,681	805,033
商品及び製品	108,125	127,734
未成制作費	14,038	7,513
前払費用	20,590	15,783
繰延税金資産	25,549	23,284
その他	31,869	25,773
貸倒引当金	5,062	4,081
流動資産合計	3,293,294	3,203,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,502	53,722
減価償却累計額	26,354	27,932
建物(純額)	27,147	25,789
工具、器具及び備品	249,379	251,843
減価償却累計額	206,068	210,315
工具、器具及び備品(純額)	43,311	41,528
建設仮勘定	516	4,884
有形固定資産合計	70,975	72,202
無形固定資産		
のれん	301,370	289,544
ソフトウェア	157,163	152,438
ソフトウェア仮勘定	11,183	7,416
その他	4,080	3,360
無形固定資産合計	473,798	452,759
投資その他の資産		
投資有価証券	46,287	45,767
破産更生債権等	26,597	26,597
長期前払費用	1,405	1,270
長期貸付金	17,500	16,000
差入保証金	74,092	79,042
繰延税金資産	17,276	7,388
その他	25,832	26,026
貸倒引当金	26,597	26,597
投資その他の資産合計	182,393	175,495
固定資産合計	727,167	700,457
資産合計	4,020,461	3,904,086

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	120,973	102,886
1年内返済予定の長期借入金	48,768	48,817
未払金	13,247	4,017
未払費用	157,606	182,901
未払法人税等	27,027	3,467
未払消費税等	17,174	12,448
前受金	31,371	35,652
預り金	10,499	13,362
賞与引当金	13,064	8,380
その他	19,199	12,421
流動負債合計	458,932	424,356
固定負債		
長期借入金	74,687	63,001
退職給付引当金	19,004	19,716
役員退職慰労引当金	33,795	1,508
資産除去債務	15,000	15,000
その他	3,327	2,945
固定負債合計	145,814	102,172
負債合計	604,747	526,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,169,675	1,169,675
資本剰余金	1,824,704	1,824,704
利益剰余金	405,878	366,484
自己株式	4,178	4,178
株主資本合計	3,396,079	3,356,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	180
その他の包括利益累計額合計	220	180
新株予約権	18,731	19,692
少数株主持分	682	1,000
純資産合計	3,415,714	3,377,558
負債純資産合計	4,020,461	3,904,086

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	674,592	949,001
売上原価	87,337	200,330
売上総利益	587,254	748,671
販売費及び一般管理費	602,803	743,397
営業利益又は営業損失()	15,548	5,274
営業外収益		
受取利息	565	1,423
為替差益	611	-
その他	435	251
営業外収益合計	1,612	1,674
営業外費用		
支払利息	167	577
為替差損	-	1,151
その他	105	62
営業外費用合計	273	1,790
経常利益又は経常損失()	14,209	5,157
特別損失		
固定資産除却損	0	4,371
投資有価証券評価損	-	519
特別損失合計	0	4,890
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	14,209	267
法人税、住民税及び事業税	1,532	362
法人税等調整額	-	12,153
法人税等合計	1,532	12,515
少数株主損益調整前四半期純損失()	15,741	12,248
少数株主利益又は少数株主損失()	414	317
四半期純損失()	15,327	12,565

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	15,741	12,248
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	40
その他の包括利益合計	-	40
四半期包括利益	15,741	12,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,327	12,605
少数株主に係る四半期包括利益	414	317

【注記事項】

(追加情報)

株式分割の実施、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会及び平成25年6月21日開催の第21期定時株主総会において、下記のとおり株式分割の実施、単元株制度の採用及び定款の一部変更を決議しました。

1. 目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表しました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、平成25年10月1日を効力発生日として当社普通株式1株を100株に分割するとともに、単元株式数(売買単位)を100株とする単元株制度を採用し、これに係る定款の変更を行うものです。なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 134,277株
今回の分割により増加する株式数 13,293,423株
株式分割後の発行済株式総数 13,427,700株
株式分割後の発行可能株式総数 45,162,000株

(注)上記の発行済株式総数及び増加する株式数は、新株予約権の行使等により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 日程

基準日公告日 平成25年9月13日(金)
基準日 平成25年9月30日(月)
効力発生日 平成25年10月1日(火)

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(5) 新株予約権行使価額の調整

株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成25年10月1日以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成22年5月28日取締役会決議に基づく第6回新株予約権	48,357円	483円
平成23年6月29日取締役会決議に基づく第7回新株予約権	31,150円	311円

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日(火)

(参考)上記の単元株制度の採用に伴い、平成25年9月26日(木)をもって、証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	1.14円	1株当たり四半期純損失金額()	0.94円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	20,813千円	21,023千円
のれんの償却額	4,468千円	11,826千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	26,828	200	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メディアビジネス	専門家ビジネス	合計
売上高			
外部顧客への売上高	616,310	58,281	674,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	313	313
計	616,310	58,595	674,906
セグメント利益又は損失()	135,975	5,349	130,625

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	130,625
セグメント間取引消去	990
全社費用()	147,164
四半期連結損益計算書の営業損失()	15,548

()全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当社グループは、メディアビジネスの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	114円26銭	93円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	15,327	12,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	15,327	12,565
普通株式の期中平均株式数(株)	134,142	134,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....26,828千円

(ロ) 1株当たりの金額.....200円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年6月6日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社オールアバウト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オールアバウトの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オールアバウト及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。